

# 成長応援日本株ファンド

## 愛称:匠のワザ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年5月30日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	成長応援日本株ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とする新成長株マザーファンドに投資を行います。
	新成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	成長応援日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	新成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（4月、10月の各25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## 運用報告書（全体版）

### 第17期

（決算日 2024年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は「成長応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
(第13期) 2022年10月25日	8,265	0	0.0	96.6	5,872
(第14期) 2023年 4月25日	8,157	0	△1.3	96.9	5,564
(第15期) 2023年10月25日	7,723	0	△5.3	96.6	4,928
(第16期) 2024年 4月25日	8,378	0	8.5	96.4	4,360
(第17期) 2024年10月25日	7,947	0	△5.1	96.8	3,646

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	騰落率	騰落率	
	円	%	%
(期首)2024年 4月25日	8,378	—	96.4
4月末	8,525	1.8	96.9
5月末	8,408	0.4	96.6
6月末	8,711	4.0	96.6
7月末	8,375	△0.0	96.2
8月末	8,318	△0.7	96.5
9月末	8,477	1.2	96.1
(期末)2024年10月25日	7,947	△5.1	96.8

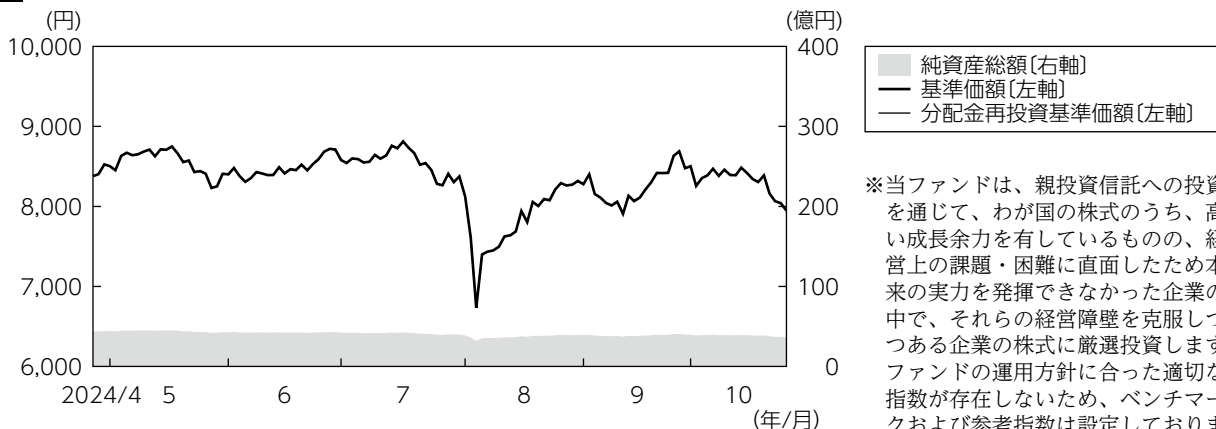
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## 運用経過の説明

## ■ 基準価額等の推移



第17期首(2024年 4月25日)：8,378円

第17期末(2024年10月25日)：7,947円(既払分配金0円)

騰落率：△5.1%(分配金再投資ベース)

※当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りです。

## (上昇要因)

- ・比較的高位に組み入れていたトランザクション、インソース、ラクスル、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、エムアップホールディングスなどの株価が上昇したこと

## (下落要因)

- ・野村マイクロ・サイエンス、フィックスターズ、ジャパンマテリアル、LITALICO、サイバーセキュリティクラウドなどの株価が下落したこと

## 投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。

期首から2024年7月上旬にかけて外国株式相場の上昇に連動して上昇しましたが、8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により急落しました。その後買い戻しの動きから小反発しましたが、9月から期末にかけては自民党総裁選、衆議院議員総選挙を巡る政治の先行き不透明感などから方向感の乏しい展開となりました。成長株に関しては日銀が3月に続き7月も利上げを行い、金利上昇による割高感が意識されやすい場面が多かったことなどから、下落率は東証株価指数（TOPIX）に比べて大きくなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### 成長応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、新成長株マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

### 新成長株マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期はアイル、フォーラムエンジニアリング、ペプチドリームなどを新規買い付けした一方、朝日インテック、レーザーテック、アンビスホールディングスなどの全売却を行いました。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	23.3
2	情報・通信業	20.6
3	機械	10.8
4	その他製品	9.5
5	化学	7.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	27.1
2	サービス業	19.6
3	その他製品	11.5
4	小売業	7.1
5	化学	5.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第17期 (2024年4月26日～2024年10月25日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	48

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 成長応援日本株ファンド

引き続き、新成長株マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

### 新成長株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

経済・相場環境が大きく変わる中で、現在のポートフォリオが最適なものになっているか常に問い続け、ベストなポートフォリオのご提供に努めてきました。8月の急落と急反発を経て、足元の株式市場では物色動向が変化し、今まで劣後してきた中小型グロース株や新興株へシフトしていることを感じます。このような変化を通じ、事業環境の変化に左右されずに利益成長できる企業が評価される地合いが整ってきていると考えています。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年4月26日～2024年10月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	79円	0.938%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,469円です。
(投信会社)	(43)	(0.513)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.068)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	85	1.008	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

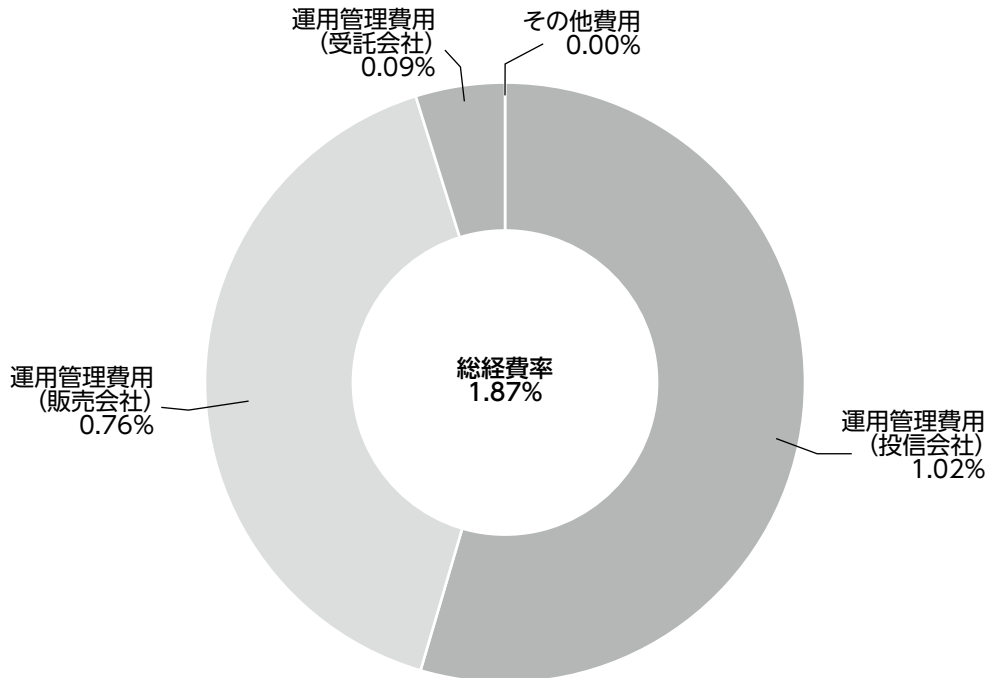
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ◎売買及び取引の状況(2024年4月26日～2024年10月25日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 4,725	千円 28,500	千口 93,917	千円 574,120

(注)単位未満は切り捨て。

## ◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,744,496千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,446,663千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.45

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等(2024年4月26日～2024年10月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 717,345	千口 628,154	千円 3,636,322

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎投資信託財産の構成

2024年10月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新成長株マザーファンド	3,636,322	98.1
コール・ローン等、その他	70,800	1.9
投資信託財産総額	3,707,122	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年10月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	3,707,122,240
コール・ローン等	58,729,783
新成長株マザーファンド(評価額)	3,636,322,132
未 収 入 金	12,070,000
未 収 利 息	325
(B) 負 債	61,093,736
未 払 解 約 金	22,913,812
未 払 信 託 報 酬	38,090,362
そ の 他 未 払 費 用	89,562
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,646,028,504
元 本	4,587,743,071
次 期 繰 越 損 益 金	△ 941,714,567
(D) 受 益 権 総 口 数	4,587,743,071口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,947円

## ◎損益の状況

自 2024年 4月26日  
至 2024年10月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	26,843
受 取 利 息	26,843
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△159,885,727
売 買 益	15,190,872
売 買 損	△175,076,599
(C) 信 託 報 酬 等	△ 38,179,924
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△198,038,808
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△605,498,797
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△138,176,962
(配 当 等 相 当 額)	( 1,627,138)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△139,804,100)
(G) 計 (D + E + F)	△941,714,567
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△941,714,567
追 加 信 託 差 損 益 金	△138,176,962
(配 当 等 相 当 額)	( 1,711,532)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△139,888,494)
分 配 準 備 積 立 金	20,397,657
繰 越 損 益 金	△823,935,262

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,204,656,699円、期中追加設定元本額は143,413,062円、期中一部解約元本額は760,326,690円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.7947円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は941,714,567円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,711,532円)および分配準備積立金(20,397,657円)より分配対象収益は22,109,189円(10,000口当たり48円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## 〈補足情報〉

下記は、新成長株マザーファンド全体(6,663,049千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式  
上場株式

銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (2.3%)</b>			
ヤママ	43.1	171	663,480
STIフードホールディングス	—	36	197,640
<b>繊維製品 (1.6%)</b>			
富士紡ホールディングス	72	132	593,340
<b>化学 (5.2%)</b>			
トリケミカル研究所	284	97	291,970
第一工業製薬	62	153	462,825
ポーラ・オルビスホールディングス	290	—	—
メック	384	338	1,215,110
<b>医薬品 (0.7%)</b>			
ペプチドリーム	—	95	255,122
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>			
東洋炭素	29	52	266,760
<b>金属製品 (3.3%)</b>			
トーカロ	885	708.5	1,238,458
<b>機械 (4.6%)</b>			
NITTO K U	535	390.4	626,201
野村マイクロ・サイエンス	210	109	222,687
平田機工	152	30	141,300
ローツエ	60	370	734,450
<b>電気機器 (3.0%)</b>			
ミマキエンジニアリング	—	80	104,000
オブテックスグループ	560	639	1,026,873
レーザータック	25	—	—
<b>精密機器 (1.2%)</b>			
マニ	123	250	436,500
朝日インテック	370	—	—
<b>その他製品 (11.8%)</b>			
M T G	600	630	921,060
ランザクション	725	615	1,549,185
前田工業	490	868	1,500,772
フルヤ金属	22	117	446,355
<b>陸運業 (1.4%)</b>			
AZ-COM丸和ホールディングス	435	525	525,525
<b>情報・通信業 (28.0%)</b>			
アイスタイル	690	1,110	472,860
エムアップホールディングス	1,100	1,051.5	1,288,087
じげん	1,360	1,680	944,160
フィックスターズ	803	810	1,144,530
S H I F T	24	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	98	108	900,612
ULSグループ	—	16.3	84,108

銘柄	期首 当期末			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
e B A S E	970	1,050	643,650	
アイル	—	300	942,000	
Sun Asterisk	370	—	—	
ラクスル	730	910	1,141,140	
スマレジ	170	285	756,390	
J M D C	87	111	447,996	
サイバーセキュリティクラウド	365	365	616,850	
ビジョン	820	900	924,300	
エムティーアイ	—	145	163,415	
<b>卸売業 (0.6%)</b>				
ビューティガレージ	450	155.6	225,931	
<b>小売業 (7.3%)</b>				
セリア	145	250	792,500	
Monotaro	215	345	798,847	
ネクスター	165	—	—	
エターナルホスピタリティグループ	—	65	232,375	
ハイデイ日高	210	310	838,550	
カクヤグループ	—	125.1	59,422	
<b>その他金融業 (4.0%)</b>				
プレミアグループ	670	692	1,497,488	
<b>不動産業 (4.1%)</b>				
SREホールディングス	200	237	881,640	
アズム	97	115	655,500	
<b>サービス業 (20.2%)</b>				
エス・エム・エス	290	—	—	
エムスリー	110	—	—	
Keepers 技研	207	230	930,350	
ジャパンマテリアル	681	727	1,275,885	
シグマシス・ホールディングス	1,015	665	1,114,540	
ラエン	1,253	688.1	593,830	
ソラスト	—	505	243,915	
インソース	1,150	1,240	1,186,680	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	670	499	1,438,118	
アンビスホールディングス	310	—	—	
フォーラムエンジニアリング	—	700	602,000	
L I T A L I C O	505	140	164,640	
合計	株数・金額	22,286	22,936	37,421,925
	銘柄数<比率>	52	53	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

# 新成長株マザーファンド

## 運用報告書

### 第20期

(決算日 2024年4月25日)

「新成長株マザーファンド」は、2024年4月25日に第20期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。） を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価 額		株式組入比率 %	純資産総額 百万円
		期 中	騰 落 率 %		
(第16期) 2020年4月27日	42,344		△ 1.0	96.9	56,591
(第17期) 2021年4月26日	67,603		59.7	97.3	40,401
(第18期) 2022年4月25日	57,487		△15.0	97.4	41,851
(第19期) 2023年4月25日	57,830		0.6	97.1	45,899
(第20期) 2024年4月25日	60,491		4.6	96.9	43,812

(注)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		株 式 組 入 比 率 %
		騰 落 率 %		
(期首)2023年 4月25日	57,830		—	97.1
4月末	57,831		0.0	97.2
5月末	57,992		0.3	96.9
6月末	61,494		6.3	97.1
7月末	61,785		6.8	97.6
8月末	61,802		6.9	97.2
9月末	58,844		1.8	96.8
10月末	55,108		△ 4.7	97.0
11月末	60,888		5.3	96.9
12月末	62,120		7.4	97.2
2024年 1月末	62,075		7.3	97.2
2月末	65,596		13.4	96.9
3月末	66,603		15.2	96.8
(期末)2024年 4月25日	60,491		4.6	96.9

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年4月26日～2024年4月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首57,830円で始まり期末60,491円で終わりました。騰落率は+4.6%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・比較的高位に組み入れていたローツェ、トリケミカル研究所、野村マイクロ・サイエンス、シグマクス・ホールディングス、メックなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・インソース、ビジョン、エス・エム・エス、NITTOKU、ラクスルなどの株価が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

当期は野村マイクロ・サイエンス、インソース、SREホールディングスなどを新規買い付けした一方、寿スピリッツ、アバントグループ、ラウンドワンなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率(%)
1	サービス業	32.4
2	情報・通信業	23.8
3	その他製品	8.7
4	機械	5.7
5	小売業	5.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業 種	組入比率(%)
1	サービス業	23.3
2	情報・通信業	20.6
3	機械	10.8
4	その他製品	9.5
5	化学	7.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

中小型グロース株への逆風は続いていますが、このような局面こそ今後に花開く銘柄の仕込みの時期と捉えています。助言会社による個別面談調査においては、コロナ禍中はWeb面談が中心でしたが、コロナ禍後は積極的に来社や訪問を増やし、足元では直接面談が過半を占めるようになりました。実際にお会いすると経営者の方々から受ける熱量が明らかに異なるため、より確信度の高い投資判断につながると感じています。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年4月26日～2024年4月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	85円	0.139%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は61,011円です。
(株式)	(85)	(0.139)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	85	0.139	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2023年4月26日～2024年4月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	場	千株	千円	千株	千円
内	上	10,529 (1,034)	19,228,340 ( )	13,843	23,137,127

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,365,467千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	47,003,823千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等(2023年4月26日～2024年4月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



◎組入資産明細表

○国内株式  
上場株式

銘柄	当 期 末		
	期首 株数	当 株数	期 末 評 価 額
	千株	千株	千円
食 料 品 (0.4%)			
寿 ス ピ リ ッ ツ	180	—	—
や ま み	—	43.1	156,022
織 維 製 品 (0.7%)			
富士紡ホールディングス	—	72	296,280
化 学 (7.9%)			
トリケミカル研究所	530	284	1,181,440
第一工業製薬	—	62	204,910
ボラ・オルビスホールディングス	—	290	413,105
メ ッ ク	425	384	1,536,000
ガラス・土石製品 (0.5%)			
東 洋 炭 素	—	29	213,150
金 属 製 品 (3.7%)			
ト ー カ ロ	940	885	1,556,715
機 械 (11.2%)			
N I T T O K U	460	535	1,032,550
野村マイクロ・サイエンス	—	210	1,083,600
平 田 機 工	87	152	1,056,400
ロ ー ツ エ	81	60	1,569,600
電 気 機 器 (4.4%)			
リ オ ン	350	—	—
オペテックスグループ	420	560	1,033,760
レーザータック	27.5	25	834,000
精 密 機 器 (2.5%)			
マ ニ ー	—	123	222,384
朝 日 イ ン テ ッ ク	525	370	846,190
そ の 他 製 品 (9.8%)			
M T G	450	600	914,400
ス ノ ー ピ ー ク	130	—	—
ト ラ ン ザ ク シ ョ ン	1,085	725	1,336,175
前 田 工 織	403	490	1,678,250
フ ル ヤ 金 属	—	22	245,740
陸 運 業 (1.2%)			
AZ-COM丸和ホールディングス	—	435	517,215
情 報 ・ 通 信 業 (21.3%)			
ラクーンホールディングス	250	—	—
アイスタイル	—	690	353,970
エムアップホールディングス	1,110	1,100	1,133,000
じ げ ん	—	1,360	716,720
フ ィ ッ ク ス タ ー ズ	740	803	1,573,077
S H I F T	61	24	356,040
GMOペイメントゲートウェイ	59	98	710,598
e B A S E	850	970	651,840
アバントグループ	780	—	—
クラウドワークス	350	—	—
UbiComホールディングス	265	—	—
オ ロ	365	—	—
ウォンテッドリー	72	—	—
Sun Asterisk	—	370	340,030

銘柄	当 期 末			
	期首 株数	当 株数	期 末 評 価 額	
	千株	千株	千円	
ラ ク ス ル	395	730	649,700	
ス マ レ ジ	—	170	380,970	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	523.7	—	—	
J M D C	—	87	282,402	
サイバーセキュリティクラウド	340	365	943,525	
ビ ジ ョ ン	280	820	933,160	
卸 売 業 (2.1%)				
ビューティガレージ	197	450	883,800	
小 売 業 (4.3%)				
セ リ ア	—	145	405,130	
M o n o t a R O	—	215	415,487	
ネクスタージェ	185	165	457,710	
サンワカンパニー	570	—	—	
B E E N O S	253	—	—	
西松屋チェーン	580	—	—	
ハイデイ日高	—	210	562,170	
そ の 他 金 融 業 (3.0%)				
プレミアグループ	275	670	1,290,420	
不 動 産 業 (3.0%)				
S R E ホールディングス	—	200	756,000	
ア ズ ム	—	97	521,860	
サ ー ビ ス 業 (24.0%)				
メ ン バ ー ズ	402.7	—	—	
エス・エム・エス	350	290	661,780	
新 日 本 科 学	85	—	—	
ベネフィット・ワン	270	—	—	
エ ム ス リ ー	170	110	207,130	
ヒ ビ ノ	181.8	—	—	
ラ ウ ン ド ワ ン	1,870	—	—	
K e e P e r 技 研	130	207	907,695	
ジャパンマテリアル	690	681	1,534,974	
パ リ ュ ー H R	532.8	—	—	
シグマクシス・ホールディングス	1,170	1,015	1,606,745	
エ ヲ ラ ン	1,140	1,253	1,132,712	
ア ト ラ エ	480	—	—	
イ ン ソ ー ス	—	1,150	828,000	
ペイカレント・コンサルティング	152	—	—	
M S - J a p a n	940	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	220	670	1,680,360	
アンビスホールディングス	257	310	714,240	
L I T A L I C O	430	505	925,160	
リ ロ グ ル ー プ	500	—	—	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,565 55	22,286 52	42,444,291 <96.9%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2024年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	42,444,291	96.4
コール・ローン等、その他	1,576,066	3.6
投資信託財産総額	44,020,357	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年4月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	44,020,357,296
コール・ローン等	961,294,483
株 式(評価額)	42,444,291,500
未 収 入 金	392,392,340
未 収 配 当 金	222,378,000
未 収 利 息	973
(B) 負 債	207,478,429
未 払 金	192,338,429
未 払 解 約 金	15,140,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	43,812,878,867
元 本	7,242,835,987
次 期 繰 越 損 益 金	36,570,042,880
(D) 受 益 権 総 口 数	7,242,835,987口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,491円

◎損益の状況

自 2023年4月26日  
至 2024年4月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	508,201,895
受 取 配 当 金	509,184,700
受 取 利 息	49,685
そ の 他 収 益 金	12,697
支 払 利 息	△ 1,045,187
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,788,474,733
売 買 損 益	9,123,127,180
売 買 損 益	△ 7,334,652,447
(C) 信 託 報 酬 等	△ 105,569
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,296,571,059
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	37,962,531,339
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,421,636,820
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,110,696,338
(H) 計 (D + E + F + G)	36,570,042,880
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	36,570,042,880

(注1) 当親ファンドの期首元本額は7,937,016,380円、期中追加設定元本額は482,303,180円、期中一部解約元本額は1,176,483,573円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、新成長株ファンド6,525,490,271円、成長応援日本株ファンド717,345,716円です。

(注3) 1口当たり純資産額は6,0491円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・ 信託期間の無期限化およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月25日)